

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	道州制特区の推進に必要な経費			担当部局	政策統括官(経済財政運営担当)	作成責任者				
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	道州制特区担当室	佐藤 伸樹				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律(平成18年法律第116号)			関係する計画、通知等	道州制特別区域基本方針(平成19年1月30日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)	道州制特別区域における広域行政を推進することにより、地方分権の推進及び行政の効率化に資するとともに、特定広域団体の自立的発展に寄与する。また、特定広域団体からの提案を踏まえて国から特定広域団体への事務・事業の移譲等を行い、その実績を積み重ねていくことにより、将来の道州制導入に向けて国民的な議論の進展に資する。									
事業概要(5程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 特定広域団体(現在、北海道のみ)からの提案の推進 特定広域団体からの新たな提案の実現、また、特定広域団体において実施されている取組を促進する。 道州制特別区域計画の実施状況調査(フォローアップ調査) 道州制特区における広域行政の推進状況を把握するため、法令の特例措置により特定広域団体に移譲した事務・事業について、現地調査を行う。 									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	0.7	0.7	0.5	0.5	0.5			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0.7	0.7	0.5	0.5	0.5			
	執行額	0.2	0.2	0.1						
	執行率(%)	23%	35%	26%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	23%	35%	26%							
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	0.3	0.3							
	委員等旅費	0.1	0.1							
	諸謝金	0.1	0.1							
	庁費	0	0							
	計	0.5	0.5							
活動内容(アクティビティ)	フォローアップ調査の実施(特定広域団体からの新たな提案の検討状況の確認を含む。)									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	道州制特別区域における広域行政を推進することにより、地方分権の推進、行政の効率化及び地方の自立的発展に寄与しているかを明らかにする。	フォローアップ調査の実施率	活動実績	回	1	1	1	-	-	
			当初見込み	回	1	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/特定広域団体数			単価	百万円	0.2	0.2	0.2	0.5	
				計算式	執行額/特定広域団体数	0.2百万円/1	0.2百万円/1	0.2百万円/1	0.5百万円/1	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)											
定量的な成果目標の達成が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
		特定広域団体からの提案等の状況や道州制特別区域計画の実施状況を調査する経費であるため、定量的な目標を設定できない。			道州制特別区域における広域行政を推進することにより、地方分権の推進、行政の効率化及び地方の自立的発展に寄与しているかを明らかにすることが目標である。令和元年度から令和3年度に道州制特別区域計画の実施状況を調査したところ、事務・事業が移譲されたことにより、効率的な執行が図られていることや、利用者の利便性が向上していることなど、すべての事務・事業において成果が出ていることが明らかになっている(下記フォローアップ調査による)。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
								-	7		
				%	100	100	100	-	-		
				%	100	100	100	-	100		
	移譲した事務・事業が特定広域団体により成果が出ていると評価されていること	フォローアップ調査の結果、移譲した事務・事業のうち特定広域団体が成果が出ていると評価している事務・事業の割合		%	100	100	100	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4. 経済財政政策								
		施策	4. 経済財政に関する施策の推進			政策評価書 URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-17.pdf				
	新経済・財政再生計画	取組事項	分野:	-		該当箇所	P.1				
		取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			該当箇所					
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	市町村合併の進展による市町村の区域の広域化や経済社会生活圏の広域化、少子高齢化等の経済社会情勢の変化に伴い、広域にわたる行政の重要性が増大していることにかんがみ、道州制特区を設定し、広域行政を推進することによって、地方分権や行政の効率化、地方の自立的発展に寄与するものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国に権限がある事務・事業を特定広域団体に移譲するものであり、国が行うべきものである。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	法により、政府が定めることとされている基本方針に基づき道州制特区を推進するものであり、必要不可欠な事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	会計部署の定める規則等に基づき、適切に予算執行を行っている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	調査に係る経費(旅費、謝金、庁費)のみで、必要なものに限定している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	令和3年度中に特定広域団体からの提案が行われなかったため、新規提案に係る調査が生じなかったことから、調査に係る経費に不用額が生じた。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	事務・事業の移譲により、効率的な執行が図られている例や利用者の利便性が向上している例が明らかになる等、成果目標に見合った実績となっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	現地においてフォローアップ調査を行い、関係者からヒアリングすることで、効果的に状況把握ができています。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見合った活動実績である。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	道州制特別区域計画の実施状況調査の結果は、道州制特別区域推進本部のHPに公表している。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-							
	事業番号			事業名							
点検・改善結果	点検結果	国から特定広域団体に移譲した事務・事業は、特定広域団体が一体的な事務を遂行することにより、事務の効率化や利用者の利便性の向上に寄与しており、措置を継続する必要がある。また、将来の道州制の導入に向けた検討に資するため、本制度を活用した広域行政の推進のための先行的な取組は必要性が高いものである。令和3年度も効率的な事務を行い、適切に予算を執行した。									
	改善の方向性	引き続き、効果的・効率的な予算執行に努める。									

外部有識者の所見								
点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努める。							
備考								
道州制特別区域推進本部HP https://www.kantei.go.jp/jp/singi/doushuu/								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成23年度	28							
平成24年度	30							
平成25年度	17							
平成26年度	19							
平成27年度	16							
平成28年度	13							
平成29年度	12							
平成30年度	0012							
令和元年度	内閣府 - 0012							
令和2年度	内閣府 0012							
令和3年度	2021 府 20 0013							
<p>※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="padding: 5px;">内閣府 0.1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">〔特定広域団体からの提案等の推進 道州制特別区域計画の実施状況調査を担当〕</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">A. 事務費 職員旅費 0.1百万円 委員等旅費 0.0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">〔道州制特区の推進に係るヒアリング調査関連経費〕</td> </tr> </table> </div>				内閣府 0.1百万円	〔特定広域団体からの提案等の推進 道州制特別区域計画の実施状況調査を担当〕	↓	A. 事務費 職員旅費 0.1百万円 委員等旅費 0.0百万円	〔道州制特区の推進に係るヒアリング調査関連経費〕
内閣府 0.1百万円								
〔特定広域団体からの提案等の推進 道州制特別区域計画の実施状況調査を担当〕								
↓								
A. 事務費 職員旅費 0.1百万円 委員等旅費 0.0百万円								
〔道州制特区の推進に係るヒアリング調査関連経費〕								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)								

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 個人A	-	道州制特区の推進に係るヒアリング調査旅費	0	その他	-	-	
2 個人B	-	道州制特区の推進に係るヒアリング調査旅費	0	その他	-	-	
3 個人C	-	道州制特区の推進に係るヒアリング調査旅費	0	その他	-	-	